

研究課題	教育委員会と連携した「学校へ行きたくない気持ち」の低減に寄与する予防教育プログラムの開発				
氏名	江角周子	所属	総合教育科学系	職名	講師
APRIN e-ラーニングプログラムの受講 ☒ ←受講済の場合はチェックをすること					
【研究成果の概要】（文字の大きさ9ポイント・字数800字～1600字程度） ＜問題と目的＞ 本研究の目的は、「学校に行きたくない」と感じる児童生徒が減るような、多様な観点から構成される予防教育プログラムを開発し、学校での実践を通じた効果検証を行うことであった。 不登校児童生徒数が増加する中、すでに不登校状態にある者への支援だけでなく、新たな不登校を出現させないための予防的支援も重要な課題である。これまでも不登校の予防的支援として、構成的グループエンカウンター（曾山・本間，2004）や集団社会スキル教育（江村・岡安，2003）が実施されてきた。しかし、これまでの支援では、精神的健康の向上については検討されてきたが、「学校に行きたくない気持ち」そのものがどのように変動したかは検討されていない。 また、不登校児童生徒数が急増するなか発出されたCOCOLOプラン（文部科学省，2023）でも、授業の改善などによる魅力的な学校づくりの重要性が指摘されるように、予防的支援においては教員が日常的に実施する授業の枠組みを用いることが重要となる。児童生徒支援においては、多様な観点（例えば、学習面、進路面、心理・社会面、健康面など）から支援する必要性が指摘される（水野他，2013）が、多様な観点からの不登校予防のためのプログラム開発は行われていない現状がある。 ＜研究方法＞ 学校心理学の理論に基づき、学習面、心理・社会面、進路・キャリア面、健康面の各領域について働きかける授業の開発を行い、その後、開発した教材を学校で実践し、効果検証を行った。なお、効果指標としては、「不登校傾向尺度」（五十嵐，2015）および不登校の予兆尺度（寺戸・五十嵐・福田・江角，2024）であった。 実践対象校は、研究の趣旨に賛同していただいたA県公立小学校1校およびB県公立中学校1校であった。学校と話し合いを行い、小学校では当該校の養護教諭が実践者となり、6年生に対して心理・社会面の授業を実施することとなった。授業実施時期は20XX年9～10月であった。また、中学校では、教員経験のある共同研究者が実践者となり、中学1年生に対して心理・社会面の授業を実施することとなった。授業実施時期は20XX年11月であった。いずれの学校においても、授業実施の数週間前後に効果検証のための質問紙調査を実施した。 ＜研究の主な結果＞ 今後発表予定であるため具体的な記述は避け、概要のみ示す。 心理・社会面の授業として、「クラスメイトから自分のよいところを教えてもらおう」活動を行い、その上で「自分のよいところはどんなところだろう」という点を考える授業を実施した。効果検証の結果では、授業後に、一部の「不登校の予兆尺度」（寺戸・五十嵐・福田・江角，2024）において統計的に有意な低減効果が確認された。特に、授業実施前に不登校の予兆を高く示している子どもについては、授業実施後にその予兆が低減していることが確認された。このことは、これまでに開発されてきた心理教育的手法による予防的支援とは異なり、本授業実践が登校意欲を直接的に高める効果を有するものであることを示すものと考えられる。					
【研究成果発表方法】 研究成果の一部は、日本学校保健学会第70回学術大会（2024年9月開催）および日本学校心理士会において発表した。また、学術論文として成果をとりまとめ、学術誌「学校メンタルヘルス研究」に投稿することを予定している。					

※発表論文名（口頭発表を含む）、氏名、学会誌等名（投稿中・投稿予定・執筆中）を記入すること。

※本経費を用いて、報告書（冊子等）を作成した場合には、本様式とともに1部を提出すること。

なお、提出された報告書は教育実践研究推進本部を通じて附属図書館へ寄贈する。